

経営労務に関わる 事業推進の充実をはかる

副理事長 田中 平八郎



今、この25年を振り返ってみれば、高度成長時代からバブル経済が崩壊し「失われた10年」と呼ばれる長期不況の時代を通り抜け、その後の安定成長期の後、米国のサブプライム問題を発端とした金融ショックから世界的不況に見舞われるという、まさに中小企業にとっても未曾有の激動の時代となっています。このような経済情勢にあつて、初めての巻頭言の執筆ということで、何を書けばいいのかという思い巡らせ考えてみましたが、やはり担当を仰せつかった経営労務委員会に関わることを、感じたままに書かせて頂くのが一番ではないかと思いました。

当組合組織の精度の高い情報源といたしまして、毎年日広連が行っております各種実態調査がありますが、それらの調査結果資料・現況から、当委員会として経営労務事業の推進上、組合員のニーズ及び目標は那边にあるかを鑑みて、平成20年度の2月に、講師にPHP研究所の虫明氏を招き「時代の大転換期～人を活かす基本、業績を伸ばす基本」と題しての講演会を開催いたしました。経済状況が不透明な中で良い会社・強い会社にする為に人材面でどう対処すべきか、人を使う立場の経営者と被雇用者との関係はどうあるべきかという観点からも、この講演会は非常にタイムリーであったと思っています。

今後、当委員会として事業を展開する上で、行

政とどう向き合うかということは非常に重要で避けては通れない案件です。大阪におきましては、規制区域の見直し等はないようですが、例えば京都市のように唐突で急変を求める景観政策・制度の見直しになれば、携わる業界が苦況に立たされるという問題になりかねません。行政当局とは、良好な景観形成を目標に、継続的な関係を保持すべきだと考えております。

また、条例改正により屋外広告業が届出制から登録制に移行されたことは、業界の位置付けが変わると共に、より高いコンプライアンス意識が求められることになりました。違反広告には許さないという強い意志で、組合員一社一社が規則を守り、行政とは対話と協調を重ねて円滑に業務を遂行することが肝要であると考えます。そのような意味でも、広告景観委員会・活動にも積極的に協力し「近畿地区官民連絡会議」を通して行政との連携をよりいっそう深めると共に、大阪府のみならず他府県の屋外広告物制度に関する見直しの動きには、特に注意して情報収集の手伝いをする事も、本件事業の充実を図る近道ではないかと確信している次第です。

100年に一度の不況と言われる厳しい時代ですが、だからこそ法令遵守の精神を持ち冷静に乗り越えていかねばならないと思っております。